

事務事業名	地籍調査事業			事業コード	06010700101		
所管部署	地籍調査室	電話	50-3154	記入者名	岩越 弘直		
事業対象	土地所有者及び自治体						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	適正な土地利用の誘導		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	土地の調査及び測量業務		
根拠法令	有	国土調査法 不動産登記法					
根拠例規	有	地籍調査作業規程準則及び運用基準					
関連計画	有	第6次国土調査事業10箇年計画					
事業の目的・事業の概要等	あらゆる生産の基本的要素である土地の所有、利用関係を明らかにして地籍の明確化を図り、土地行政諸般の基礎的資料にするとともに、公租公課等、国民負担の公平化及び土地に関する紛争防止並びに多目的に調査結果を活用する。						
	<p>三国町安島Ⅱ地区、丸岡町石上地区の2地区において、一筆地調査などを行った。</p> <p>◎業務委託費 9,148千円  ○補助事業  【負担割合】 国 1/2・県 1/4・市 1/4  【事業実施地区等】  ・三国町安島Ⅱ（面積＝0.08km<sup>2</sup>）  E・F・G工程 4,883千円  ・丸岡町石上（面積＝0.07km<sup>2</sup>）  E・F・G工程 3,308千円</p> <p>○単独事業  【基準点点検業務委託費】  ・基準点点検業務委託費 958千円</p> <p>◎事務費 4,314千円  地籍調査システム使用料等 1,791千円  消耗品等（杭等） 380千円</p>						

【事業の概要】

【事業のコスト】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	地籍調査費			
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		委託費	9,148	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		需用費	380	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	1,791	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	事業費合計	11,319	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	6,375	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			31	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			34,386	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	40,792	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
成果	市全体計画 進捗率	目標値	15.0	達成率 14.6	14.3	達成率 14.2	達成率	
		実績値	14.9	99.33	14.6	100	14.3	100
成果	長期計画 着手面積	目標値	0.18	達成率 0.12	達成率 0.04	達成率 0.12	達成率	
		実績値	0.15	83.33	0.12	100	0.04	100
活動	事業概要説明会開催	目標値	2	達成率 2	達成率 1	達成率 2	達成率	
		実績値	2	100	2	100	1	100
活動	現地立会・打ち合わせ回数	目標値	60	達成率 40	達成率 30	達成率 40	達成率	
		実績値	80	133.33	80	200	50	166.67
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

すぐに行ける改善提案	地籍調査事業の効率的な実施、高精度な成果達成のため、実施地区の選定について地区での説明内容を十分理解をしていただき、地権者全員の合意を得られるように努めます。また、ある程度外注にて業務を予定しているが、それだけにこだわると後で（成果が完了した後、数年後）トラブルが発生する可能性が非常に高いため、要所では市担当職員も現地立会を行います。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	三国町安島地区、丸岡町石上地区の作業工程E～G工程の着手及び次年度着手予定地区（春江町藤塚塚、上・下長畝地区）の事前説明会の開催をします。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地籍調査事業の効率的な実施、高精度な成果達成のため、実施地区の選定について地区内での説明を充分に行い、1日でも早く完了させるよう努めます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	実施地区推進委員と連携を密にしていきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	一層の地籍の明確化を推進していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	坂井市が主体となって事業を進め、要所では市職員も現地立会い等を行います。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	今後とも より一層の外注化を進めていくためのコスト投入が必要となります。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	外注化を促進しても、現状職員では対応できないため増員を検討していきます。			
すぐに行ける改善提案	地権者に地籍調査の利点を説明し、一層の推進を図っていきます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	第6次10年計画のとおり実施できるよう予算投入していくよう努めます。			
目標年度 平成25 年度				